

## 鳥羽市教育委員会の岩本和也教育長を表敬訪問し、「日本商科学院専門学校」の開校に向けた意見交換会を行いました！

2025年10月17日(金)に、鳥羽市教育委員会の岩本和也教育長を表敬訪問し、2026年4月の「日本商科学院専門学校」の開校に向けた意見交換会を行いました。「日本商科学院専門学校」の関係者は、朴 恵淑理事兼副校長、今井スーチ理事、班目直樹事務局長、小西 凌常勤講師が参加しました。



朴 恵淑理事兼副校長は、鳥羽市に「日本商科学院専門学校」を開校する意義について説明を行いました。鳥羽市は、伊勢志摩国立公園の一部で、海と山の優れた環境に恵まれた地域であり、三重県を代表する観光産業の代表的な地域である一方で、近年の少子高齢化による観光産業の維持が難しくなる懸念があることから、経済と環境、社会の調和の取れた持続可能な観光産業の発展的展開を見込んで、鳥羽市に「日本商科学院専門学校」の開校を決めたことに言及しました。また、「日本商科学院専門学校」の校章について、鳥羽の青空や綺麗で豊かな海を表すブルーと金色をベースに、盾(守護と権威を象徴)、月桂冠の枝(功績と栄誉)、本(知識と教育)となることに説明を行い、学生への知識伝授とキャリアアップへの全面的なサポートを行う決議が込められていることを強調しました。

続いて、校舎の整備および教育環境の設備の進捗状況について丁寧な説明を行い、10月には、ハード面とソフト面での教育環境の整備を終えると語りました。また、教育理念として、実学教育・人間教育・国際教育の基本方針のもと、日本の学生はもちろんのこと、留学生を入学させることで、教育環境の多様性を図り、日本語、英語、中国語などのコミュニケーション能力を高め、地元企業や観光業へのインターンシップを通じてスキルアップを図り、住民との交流を通じて鳥羽市の文化や生業への理解を深める教育方針について語りました。教職員の組織を強化し、「日本商科学院専門学校」の円滑な運営を図ることについても説明を行いました。

さらに、地域(鳥羽市)と「日本商科学院専門学校」との緊密な連携について強調しました。鳥羽市の人口推移は、2020年の17,525人から2050年には約8,100人となり、今後の30年間でおよそ半減すると推計されるほど、人口減少傾向が加速化され、若年層の流出と出生率の減少、高齢化率の向上などにより、鳥羽市の担い手不足が深刻化する背景について述べました。鳥羽市の産業推移においては、水産、農業、林業の縮小傾向が顕著である一方で、観光産業においては、観光の入込と宿泊者が増加傾向にあり、漁観連携、海女文化などの固有資源の高付加価値化による観光産業の発展的展望が大いに期待できると語りました。このような背景を活かした、鳥羽市と「日本商科学院専門学校」との緊密な地域連携によって、鳥羽市の観光産業の強みをさらに強く、弱みを補えることができることを強調しました。「日本商科学院専門学校」は、次世代人材育成による観光産業のビジネス活性化を図り、鳥羽市の文化継承のプラットフォームとしての役割を果たすことについて力強く強調しました。

鳥羽市教育委員会の岩本和也教育長からは、鳥羽市の小中高校には、地元の生徒だけでなく、アジア諸国、例えば、ネパールからの移住者の子供が小学校に通っており、日本語や英語による多言語の教育が行われており、小学校では台湾の学校とのオンライン授業を行なうなど、国際教育が活発に行われていることが紹介されました。また、鳥羽市の離島を繋げ、漁業体験を通じた実践教育が活発に行われていることや、鳥羽市の水族館、海の博物館などとの連携による総合教育の充実化などが紹介されました。「日本商科学院専門学校」の開校と共に、鳥羽市の教育機関、商工会議所、観光協会との緊密な連携による、鳥羽市観光産業やビジネス活動が活発に行われることへの高い期待についても言及されました。

最後に、今井スーチ理事は、地元の鳥羽市と共に成長できる学校経営について語りました。班目直樹事務局長は、中国を中心とする留学生志願状況についての説明、鳥羽市教育委員会との緊密な連携、観光産業やビジネス業界の活性化を支える若手人材の育成と地元の方々と緊密な連携を図ることを力強く語りました。小西 凌常勤講師は、若手教員として、学生の立場に立った教育内容の工夫を絶えず行い、「日本商科学院専門学校」の教育理念の実学教育・人間教育・国際教育の成果の見える化に貢献すると語りました。

今回の鳥羽市教育委員会の岩本和也教育長との実りの多い意見交換の場を通じて得られた成果を十分に活かし、「日本商科学院専門学校」は、地域とともに発展し、世界に通用する次世代人材育成のため、地域と世界を結ぶグローバル(グローバルとローカル)プラットフォームの役割を充実に担います。

「日本商科学院専門学校」は、鳥羽市の教育委員会、市役所、商工会議所、観光協会、鳥羽市の教育機関の小中高校との緊密な連携を図り、持続可能な社会鳥羽創生のための「鳥羽モデル」を構築し、地域および世界に誇れる「鳥羽市」を支えるグローバル次世代人材育成にベストを尽くします。

